

最南部地域の紛争

— 増加する軍事費と終わらない暴力 —

Southern Thai Conflict:
Increasing Military Budgets and Never Ending Violence

竹原 かな*

TAKEHARA Karona

Conflict continues in the southern region of Thailand bordering on northern Malaysia. Although there have been many studies into this conflict that explain the background of the conflict and the reason for the escalation in violence, they do not answer the question “Why does the conflict not end?”

In this paper I conduct various analyses, paying particular attention to the military budget, to determine the profits gained from the conflict, in order to reveal that profitability for the military is one of the important reasons for the continuation of the conflict. Following the coup in 2006, the military extended its political influence over both national and southern politics and their budget also increased enormously. However, even with increased spending, the military was not able to restore the security situation and civilian casualties have actually increased. Recently, critics against the military have grown, frustrated by their misleading actions. In 2010, a member of the ruling party suggested that the military may be sustaining conflict to obtain profit from the budgets. With this in mind, I verified the amount of the budget provided for the southern conflict, the special treatment of the soldiers and the ineffective military countermeasures. Through this, I demonstrate that the budget assigned to the southern military conflict is a hotbed for military profit. I conclude that the military seeks to profit from the conflict rather than attempting to solve it.

1. はじめに

タイ最南部地域では治安が悪化している。発端は2004年1月4日にナラーティワート県で陸軍の基地が襲撃され、約400丁もの武器が強奪されたことにあった。その翌日、パッターニー県で同時多発テロが生じ、同様の事件が続いた¹⁾。その後4月28日、同時多発テロ後にパッターニー県のモスク内で軍と反政府組織の衝突²⁾が生じた。同年10月にはデモに参加して身柄を拘束された住民のうち85人が治安当局のトラックで移送中に圧死す

る事件³⁾が生じ、治安は悪化の一途を辿った。2004年から2012年2月までの死傷者は13,571人にもものぼる⁴⁾。仏教徒のタイ族が多数派を占めるタイ国において、この紛争は最南部地域の多数派を占めるマレー系ムスリムが分離独立を達成しようとすることに起因すると捉えられることが多い。同様な分離独立紛争である北アイルランド紛争での犠牲者が32年間で3,529人⁵⁾、スペインのバスク地方でのテロ攻撃による犠牲者が40年間で約800人⁶⁾であったことと比較すると、この紛争の深刻さが明らかであろう。この最南部紛争に関

*京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

しては国内外で様々な観点から研究が行われている [玉置 2010, 柴山 2009-2011, Chaiwat 2009, McCargo 2009ab, NRC 2006, Sarosi and Sombutpoonsiri 2009, Srisompob 2011 など]。これらの先行研究は、紛争が発生する一般的な背景や治安の激化について多くのことを教示してくれる。しかし、なぜ紛争が終わらないのかという疑問には答えてくれない。

なぜ紛争は終わらないのであろうか。現場で治安回復の責任を負ってきたのは軍隊である。とりわけ2006年クーデタ以後には、軍隊は政府関係機関を統轄して対処に当たる権限を大幅に強化された。紛争発生の大きな理由と見なされていたタクシン政権（2001-06年）はクーデタで打倒された。紛争解決の責任は軍隊の肩に一段と重くのしかかることになった。それゆえ、背水の陣で臨まざるをえないはずの軍隊に着目するのは合理的なことと言えよう。無能や怠慢のそしりを受けかねない軍隊の首脳は、地方マフィア、分離独立運動組織、外国勢力の介入といった要因を指摘する。しかしながら後述のように、これらの主張は説得力が乏しい。むしろ軍には紛争を終わらせたくない理由があるのではなからうか。本稿ではそれを検証してみたい。

第1章ではタイ最南部地域の歴史を叙述することによって、この地域の特殊性と治安悪化の背景を説明する。また先行研究を紹介しながら、紛争が発生した理由にも勝るとも劣らず、終わらない理由の解明が重要であることを示す。第2章では2006年クーデタ以後の軍の役割拡大を検討する。続く第3章では、軍の最南部対策とその有効性を検証する。軍は交渉や政治的妥協といった和平路線を拒否し、巨額の予算と人員を投入して軍事力

による強硬路線を貫いている。しかしその結果は芳しくなく、近年では市民の犠牲が急増し、成果の現れない軍の最南部対策に対して地域住民や知識人からは不信感が高まっている。最終章では軍の不正と紛争から得られる利益を検証し、紛争を解決するために投下される軍事予算こそが紛争を終わらせない重要な一因であるという点を明らかにしたい。

2. 最南部紛争

(1) 最南部地域の歴史

パッターニー県、ヤラー県、ナラーティワート県、サトゥーン県、これにソクラー県の一部を含むマレー半島のタイ最南部では、その住民の80%がマレー語を母語とするムスリムであり、マレー系イスラム文化が栄えている [McCargo 2009b : 3]。しかし1909年のタイ英条約による国境画定でタイの領土となって以降、この地域は仏教を事実上の国教とするバンコク政府によって、地域住民の感情を刺激するような政策が施行されていた [McCargo 2009a : 2]。これに抵抗して1970年代からは分離独立組織の活動が本格化、70年代後半には国王襲撃事件やドーン・ムアン空港爆破事件が生じた [橋本 1987 : 246] [Abuza 2009 : 20]。

しかし、プレーム政権時代（1980-88年）に最南部情勢は大きな転換点を迎えた。プレームは1960年代から展開していた共産主義との内戦を終結させるため、投降した共産主義者や支持者に対して恩赦を与える懐柔策を用い [末廣 1993:97-98]、同様の方針を最南部の分離独立組織にも適用した [Abuza 2009 : 22]。また、1981年からは

宗教や地域の指導者を顧問団として迎えた特別行政組織である南部国境行政センター (Southern Border Province Administrative Center、以下SBPAC) を設置し、地域参加型の行政を行った⁷⁾ [McCargo 2009b : 39-41]。このような試みに加え、政府による経済振興のための開発計画や1990年代からの多文化主義的な教育政策等によって、分離独立運動は次第に沈静化した [玉置 2010 : 72]。

ところが、タックシン政権下の2004年頃から治安は急激に悪化し紛争状態に陥った。終息の兆しを見せないこの紛争に関する先行研究を見てみると、紛争を発生させる潜在的要因と発生要因、そして継続要因を問うものと3つに分類することが出来る。

(2) 紛争の潜在的要因

政府は2005年に国民和解のための委員会 (National Reconciliation Commission、以下NRC) を設置した。アーナン元首相を委員長とし、チュラロンコーン大学のスリチャイ教授ら専門家が加わったNRCは、最南部住民との和解を目的とした調査を行い、2006年に報告書を発行した [McCargo 2009a : 62-65]。この報告書や先行研究によれば、最南部地域には紛争の火種となる複数の潜在的要因が複雑に絡み合っており、これが紛争を生じさせ長期化させている。それらの要因は、政治、経済、地理、アイデンティティと4つに分類することが出来る。

1つ目は、政治的要因である。タイに併合されて以降、この地域では中央集権化政策やマレー文化の規制に対する抵抗運動が生じていた [Tamthai and Boonchoo 2008 : 57]。政府は1930年代には教育や信仰の自由を制限し [村島 1996 : 201]、冷戦

期の1950年代にはこの地に仏教徒を大量に移住させるという強硬策を用いた⁸⁾ [Abuza 2009 : 15]。現在でも中央政府から派遣される仏教徒公務員と地域住民の間には溝があり、タイ政府から“二級市民”として扱われてきたと感じているムスリム住民も少なくない [Sarosi and Janjira 2009 : 25]。2つ目に、貧困・失業、開発の遅れといった、経済問題が指摘される [Srisompob and Panyasak 2006 : 102, NRC 2006 : 23-25]。この地域は人口のおよそ半数が貧困層であり、地域内で拡大する格差が、地域の不安定化を助長している [NRC 2006 : 23]。3つ目の地理的要因では、隣接するマレーシアとの二重国籍問題や、犯罪者がマレーシア側に逃亡する問題が指摘されている [NRC 2006 : 27]。これに加えて、石油密輸、人身売買、麻薬密売等の違法ビジネスが横行し、これらの犯罪は紛争を隠れ蓑として拡大する傾向にある⁹⁾。最後に、地域住民のアイデンティティも深刻な問題である。アイデンティティ形成には、マレー半島におけるイスラム教の中心地として栄えていたパッターニー王国の影響が大きい。地域住民は未だに自らのアイデンティティをパッターニー王国に重ね合わせる傾向にあり、マレー語やイスラム教に関して強いアイデンティティを持っている [NRC 2006 : 28-31] [Thanet 2007 154-163]。これらの人々の中にはパッターニー王国の復興を掲げて分離独立運動に参加する人々もおり、地域の治安回復にとって大きな障害となっている [McCargo 2009a : 57-60]。

以上を踏まえると、多数派である仏教徒による少数派ムスリムへの差別や抑圧が紛争における対立の主因と思われるかもしれない。しかし、ムスリムであることが必ずしも紛争を生み出す原因で

はないことに留意する必要があるだろう。例えば、政治行政エリートへの扉がムスリムには閉ざされているわけではない。ムスリムの内務官僚のアーリーは1990年代に内務事務次官に就任し、2006年クーデタ後には内務大臣になった。このクーデタを執行した陸軍総司令官のソントイもムスリムである。これら首都圏出身者ばかりではなく、最南部出身のマレー系ムスリム下院議員政治グループの1つ、ワダ派を率いるワン・ムハンマド・ノー・マターは下院議長（1996年-2000年）や内務大臣（2002年-2004年）などの要職を歴任した。最南部以外の地域ではムスリムと仏教徒の平和的共存が成立していることも重要である。タイに居住するムスリムのおよそ4分の1が最南部以外の地域に居住しているが、紛争状態が生じているのは最南部のみである¹⁰⁾ [Anderson 2010 : 22]。最南部でも、2004年までの20年間ほどは治安が安定していた。また、同様にマレー系ムスリムが多数派を占める西海岸のサトゥーン県では紛争は生じていない¹¹⁾。極度の貧困が紛争の原因であるという説明も、紛争が激化する前の2002年の平均月収は北部が9,530バーツ、東北部が9,279バーツ、南部が12,487バーツ（紛争が激化している3県の平均月収でも10,988バーツ）であって、最南部のみで紛争が勃発している理由を説明出来ない¹²⁾。この地域の主要換金作物である天然ゴムの価格が近年上昇している事実からも、この地域は最貧困地域ではなく、貧困が原因で紛争が生じているとは言えないであろう [McCargo 2009a : 6]。

先行研究であげられた紛争の潜在的要因は、最南部紛争の背景を考える上で非常に多くのことを教示している。しかしながら、長期化する紛争への理解を深める為には紛争勃発の引き金となった

タックシン政権の政策や、紛争を継続させる要因にも目を向ける必要があるだろう。

(3) 紛争の発生要因

2004年に紛争が勃発した直接的な原因は何だったのか。この点に関して、NRC [2006] や McCargo [2009] は、タックシン政権の失策をあげている。2001年に発足したタックシン政権は、最南部政策を大きく3つの点で変更した。まず、2002年にSBPACを解体した。次に、治安維持の権限を第4軍管区から警察に委譲した。最後に、ムスリムに対する強硬政策を施行した [McCargo 2009b : 41-49]。2003年の麻薬撲滅キャンペーンでは、麻薬との関係がない人々の失踪事件が相次ぎ、状況は更に悪化¹³⁾ [玉置 2010 : 73]、同年7月にタックシンが非常事態宣言を出すと、警察関係者による恣意的な身柄拘束の頻発によって¹⁴⁾ 多くの人権侵害が引き起こされた。

このような状況下において、地域住民の抗議運動や分離独立運動が再燃し、治安当局との衝突が相次ぐようになった。2003年までは平均約70件¹⁵⁾ [Abuze 2011 : 53] であった年間事件数が2004年には1,843件にまで膨れ上がり、2004年1月から2012年2月までに約5,100人が死亡、約8,500人が負傷、事件数は1万件以上にも上った¹⁶⁾。勃発から8年経った今も、治安は改善の兆しを見せない。

(4) 紛争の継続要因

1) タックシン政権の崩壊

2006年9月に軍事クーデタが生じ、タックシン政権は崩壊した。暫定政権のスラユット首相は最南部のマレー系ムスリムに対し長年に渡る政府の不当な扱いを陳謝するとともに、SBPACを復活さ

せ、治安の権限を警察から第4軍管区に戻すことによって最南部政策をタックシン政権以前の状態に再編した [McCargo 2009b : 165-173]。また、治安悪化への対応のために、全国から招集された兵士が新たに投入された [AI 2009 : 4]。

ところが、治安状況は改善しなかった。表1に示された2004年から2010年の死亡者数、負傷者数、事件数の推移を見てみると、2010年になっても死傷者数は2004年の水準に留まっていることがわかる。とりわけ2006年から2007年にかけては事件数が増加している。紛争の発生原因になったと指摘されるタックシン政権の見直しが行われても、紛争は終結する気配を見せない。紛争の継続要因に関して、先行研究では政府の失策 [Sarosi and Janjira 2009] や、違法ビジネス [Brian 2009]¹⁷⁾ について言及されているが、これだけでは紛争の継続要因の説明には不十分である。紛争現場に近いソンクラーク大学で最南部紛争に関する研究を行っているシーソムポップによれば、クーデタ後に最南部政策が変更され、更に6万人もの治安維持部隊が投入されたことにより軍の強硬姿勢が強

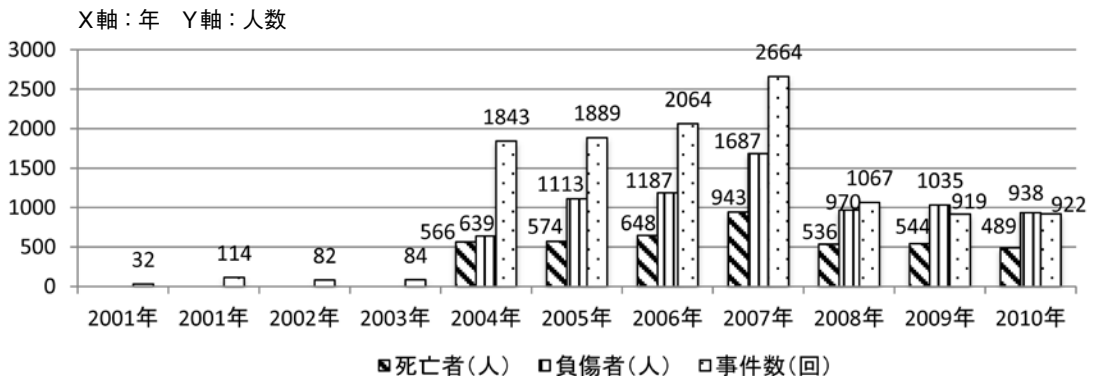
められた結果、治安はより悪化した¹⁸⁾。

2) 継続要因：軍の見解

紛争の当事者である治安関係者はどのように考えているのか。南部地方の軍事を管轄する陸軍第4管区の司令官(ウドムチャイ陸軍中將)は分離独立組織の存在に言及し、その中でも政府と戦闘を続けている集団こそが根本的な原因であると2011年に述べた。また、これらの勢力を取り締まることができないのは、麻薬密売をはじめとする違法事業に携わる地方マフィアが隠然たる勢力を複雑に張り巡らしているためだと指摘した¹⁹⁾。更に同年6月にはプラユット陸軍総司令官が、最南部紛争には外国の政治・経済勢力が関与して解決を妨げていることを強調した²⁰⁾。

しかしながら、軍が指摘する要因だけでは最南部紛争を説明することは難しい。1点目の分離独立組織に関しては、政府はタックシン政権の終わりから最南部紛争の実行犯と見られるパターンニー解放機構(Patani United Liberation Organization、以下PULO)やパターンニー独立のための統一戦

表1 2004年度から2010年度までの死亡者数、負傷者数、事件数の推移(2003年以前の死傷者数は不明。)



(出所) 日刊ข่าวสด紙, Feb.1, 2011 (<http://goo.gl/IASOe>) より筆者作成

線（United Front for the Independence of Pattani、通称はマレー語で連合の意味を持つ Bersatu と呼ばれる。以下 Bersatu²¹⁾ との交渉を試みてきた。しかし Bersatu の指導者であるワン・カディールは「政府は交渉相手を見つけることが出来ない。なぜならば、私たち（ですら）も誰が本当の指導者であるかがわからないからである。」と述べている。その後、国防大臣であるブンロート・ソムタットも「過去に私たちは Bersatu や PULO 等の分離独立組織と交渉を行ってきた。ところが彼らは事件の実行部隊ではなかった。」と交渉の失敗を認めている [Abuza 2009 : 197]。その後も 2008 年末に、チェーター元陸軍総司令官は分離独立組織と停戦交渉を行ったと発表したが、紛争は継続している²²⁾。存在するはずの分離独立組織の実体は不明であり²³⁾、犯行声明を出すことも無く、その目的も明らかではない。また 2 点目の外国勢力の介入に関しては、過去に度々言及はされてきたものの具体的な証拠もなく、推測の域を出ない。治安当局が受け皿となる組織を特定できない状況では、外国からの資金援助説は是認しがたい。3 点目の地方マフィアに関して、例えばタックシン時代²⁴⁾ にみられたように、タイでは過去に大規模な地方マフィアの取り締まりが行われてきた [Pasuk and Baker 2009 : 158-167]。2008 年に最南部の治安が一次的に改善したのも、軍による大規模な掃討作戦の成果であったと言われている²⁵⁾。それゆえ、軍が本腰を入れれば、地方マフィアの掃討は十分に可能なはずである。

以上からわかるように、第 4 軍管区司令官や陸軍司令官が指摘した要因だけでは、長期化する紛争状況を説明するのは困難である。むしろ、紛争解決を担う軍には、早期解決よりも紛争の継続を

願う動機があるのではないだろうか。

3. 軍の役割拡大

(1) タイ政治と軍

タイの政治経済研究者であるパースックによれば、そもそもタイにおける軍の存在感は非常に大きい。GDP に占める軍の予算の割合を他国と比較してみると、ドイツは 1.8%、インドネシアは 1%、日本が 1% 未満であるのに対してタイは 1.8% である。逆にタイよりも割合が高いのは、アメリカの 4.3% や中国の 2% といった軍事大国にあたる。軍人の数も、アメリカは 1,000 人あたりに対しておよそ 8 人、インドネシアでは 4 人、日本は 2 人であるが、タイは 10 人である。パースックはタイについて「世界中どこを見渡しても、軍の地位がこんなにも高い民主主義の国はない。政府は軍に対してほとんど手出しが出来ない。」と述べている²⁶⁾。

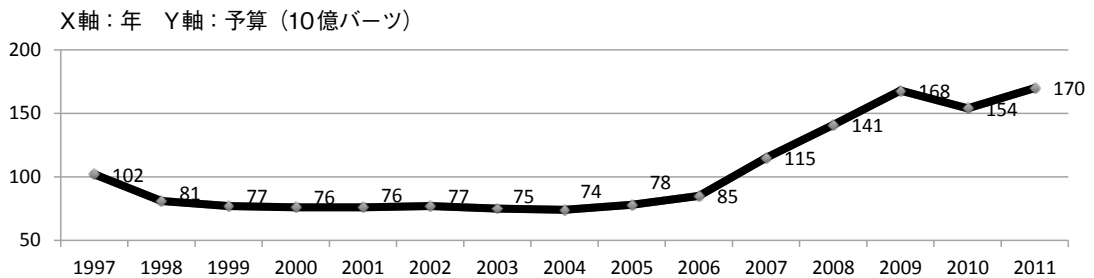
近年、軍による政治介入が頻繁に生じている。2006 年にはクーデタを行い、2008 年の民主党政権発足時には、与党議員の一部を民主党支持に寝返らす工作で仲介役を買ってでたのが軍であった。玉田 [2010 : 153] によれば、「チャーン・ノイのペンネームを用いるタイ研究者は、民主党政権が誕生した直後の 2009 年 2 月に、『過去 3 年間の政治混乱から大きな勝者として抜け出てきたのはタイ国軍であった』、『成功の証として最も目立つのは予算である。』と指摘した。2006 年度から 2009 年度の間に、国防予算は 850 億バーツから 1,670 億バーツに、治安維持予算も 770 億バーツから 1,140 億バーツへと増えており、増加率は群を抜いていた」。

表2では1997年度から2011年度までの国防費の増減を示した。ここから、2006年度以降国防費が急激に増加していることがわかる。最高値を記録した2011年度の国防費は2006年度以前の2倍以上である。しかし、もし国家予算全体が増加しているならば、それに伴う国防費の増加では軍の影響力の増減を量ることは出来ない。そこで、表3では1982年度から2011年度までの国家予算に対する国防費の割合を示した。ここから、1982年度の時点では国家予算の18.25%を占めていた軍事費は、2006年度には6.27%まで低下していたことがわかった。ところが、20年以上減少し続けた国防費の割合はクーデタ以降増え始め、2010年度

には9.03%まで増加した²⁷⁾。

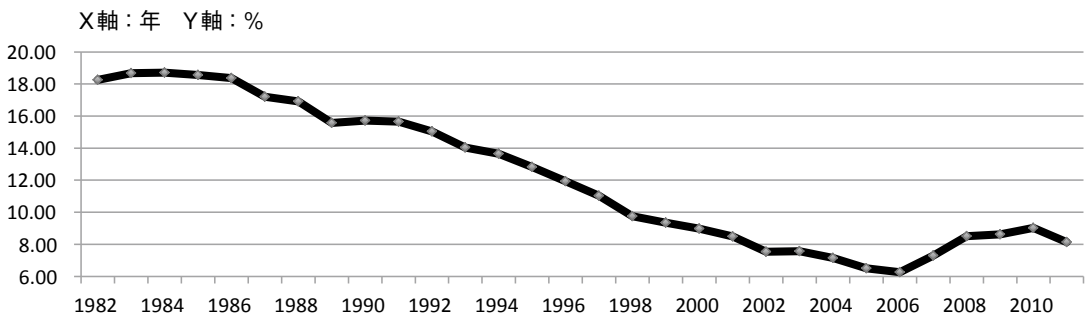
予算面に加えて、法制面でも変化があった。クーデタ後の政権下では軍に関する3つの法律が改正された。1点目は治安維持の分野において軍隊の役割を拡大する国内治安法であり、この法律の制定によって軍は麻薬、不法移民、災害、貧困対策に取り組む権限を付与された。2点目は放送法である。軍隊は既に首都にある5つの地上波放送テレビ局のうち2つと、全国ネットのラジオ放送局を所有している。新たに設置された放送法は、そうした既得権益への挑戦を阻止し、情報に関する軍の優位性を確保した。3点目は、軍隊の人事異動の決定方法が変わったということである。

表2 1997年度から2011年度までの国防費の増減



(出典) タイ国家予算年次報告書 (งบประมาณโดยสังเขป ประจำปีงบประมาณ) 1997-2011 より筆者作成

表3 1982年度から2011年度までの国家予算に対する国防費の割合



(出典) タイ国防省HP (<http://www.mod.go.th/home.html>) より筆者作成

2008年以前の制度では、制服組と大臣の人事異動に関する権限は1対1であり、制服組は大臣からの圧力をかなり受けていた。しかし2008年2月からの新しい制度では大臣と制服組の関係は1対5となり、軍関係者の意向が通りやすくなった [玉田 2010 : 153]。

(2) 最南部問題における軍の役割

国政における影響力を拡大した軍だが、最南部においてはどうかであろうか。最南部問題解決に関しては、特別な対策予算が設けられている。これはタクシン政権時代から始まった予算で、最南部問題に関係のある各省庁から拠出されている予算の総額を指す [Surichai and Chaiwat 2009 : 189]。表4に2004年度の開始時から2011年度までの最南部対策予算の推移を示した。2004年度の時点では134.5億パーツだった対策予算は2009年度には280億パーツまで増加した。これは2004年度の2倍以上である。国内治安維持本部 (International Security Operation Command、以下ISOC)²⁸⁾が最南部問題に関与するようになった2007年度からは、ISOCの予算の大部分が最南部予算に割り当てられた²⁹⁾。最南部予算における軍事予算は6割以上

を占める³⁰⁾。これに加えて、民主党政権の最南部対策 (安定化政策) として2009年度から2012年度までに600億パーツが投入された [Surichai and Chaiwat 2009 : 179] が、最大の割合である43%が軍の権限下にある [ICG 2009 : 7-8]。その他、軍の兵器特別調達7年計画にも多くの予算が認可されている³¹⁾。クーデタ以降投入された6万人の治安関係者のうち、半数以上が軍人であった³²⁾。

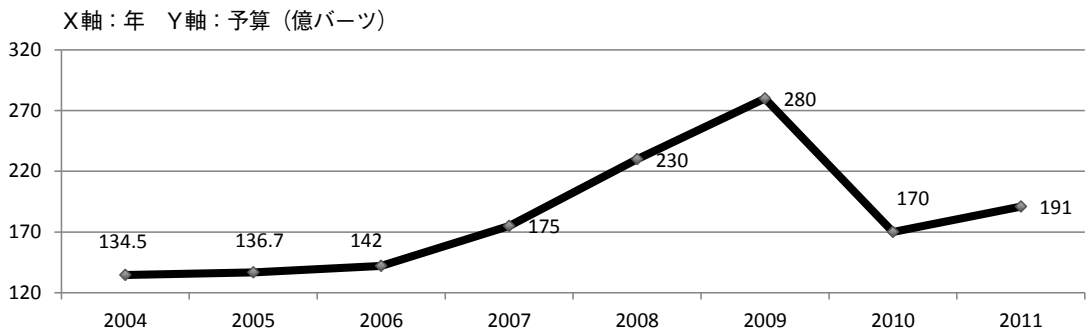
予算の他にも、軍は権限を拡大した。タクシン政権以前は内務省の管轄下にあったSBPACは、再編後にはISOCの権限下に置かれた [玉置 2010 : 83]。軍はSBPACの開発計画や活動に関して干渉できるだけでなく、予算の権限も握った [ICG 2009 : 9]。軍はこうして、事実上最南部問題を一手に引き受けた。

4. 軍による最南部政策の結果

(1) 増え続ける市民の犠牲

政府と軍は最南部情勢が回復に向かっていることを強調する。しかし2004年度から2010年度までの死傷者の内訳を示した表5を見てみると、当初は死傷者の48%を占めていた一般市民の割合は

表4 2004年度から2011年度までの最南部対策予算の推移



(出典) 日刊 **กรุงเทพธุรกิจ** Jan.11, 2011 (<http://goo.gl/syFnI>) より筆者作成

年々増え続け、2010年度には88%まで膨れ上がった。かつては銃や鉞等の小型武器を使用し、特定の個人を標的とする攻撃が多かったが、近年は人通りの多い街中に爆弾を仕掛けることによって一度に多くの死傷者を出している。街中での無差別攻撃の犠牲になるのは主に一般市民である³³⁾。巨額の軍事費と大量の人員が投入されているにも関わらず、なぜ状況は改善されないのか。

(2) 軍による不適切な最南部対策

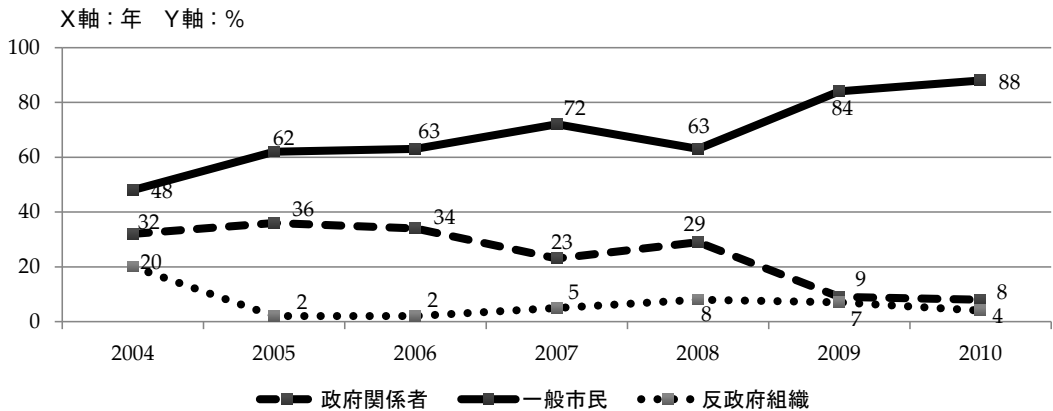
軍の最南部対策の結果として、頻発する冤罪が指摘されている。2004年1月からナラーティワート、ヤラー、パッターニー県全域（後にソクラー県の4つの地区にも拡大）に出された戒厳令と2005年7月からの非常事態宣言によって、あらゆる警察官、公務員、または軍人による恣意的な身柄拘束が可能となった。この期間中には治安当局による冤罪が後を絶えず、地域の治安はより一層悪化した [AI 2009 : 8-10]。非常事態宣言が発表された2005年の7月21日から2010年10月31日までに2,049人が拘束されたが、そのうち1,576人

が不起訴になっており³⁴⁾、拘束された人々の実に4分の3が冤罪であったことが発覚した。

1) 住民への人権侵害

地域住民への人権侵害、とりわけマレー系ムスリム住民への人権侵害が後を絶たない。中でも、麻薬撲滅キャンペーン中に多発した不審死に関する批判が相次いだ。しかし、これらの不審死に関する捜査は一切行われず、関係者も訴追を免れたことは、地域住民にとって政府に対する根深い不信感を与える原因となった [玉置 2010 : 73]。更に、軍による日常的な拷問が多数報告されている。中でも大きな波紋を呼んだのは、2008年3月21日にナラーティワート県の軍事基地でイマムであるヤーパー・ガーセンが死亡した事件であった。遺体は9本もの肋骨が折れ、肺が破裂していたことから、検死した医師は兵士による暴行致死の可能性が高いことを暴露した³⁵⁾。タイではこのような拷問事件は珍しくなく、訴訟も生じている [ICG 2009 : 14-15]。最終的に軍はイマムの死に対する責任を認めたが、実際に暴行を行ったとされる軍

表5 2004年度から2010年度までの死傷者の内訳



(出典) 日刊 **ข่าวสด** 紙, Feb.01, 2011 (<http://goo.gl/IASOe>) より筆者作成

人への刑事上の責任は問われなかった [ICG 2009 : 14]。また、2009年にAmnesty Internationalはムスリムに対する軍の組織的な人権侵害を報告した。この報告によると、情報収集や自白を強要するための手段として日常的に拷問が用いられており、死に至る場合もある。特に2007年から南部領土防衛のための戦闘作戦が始まってからは、最も多くの拷問が報告されている³⁶⁾[AI 2009 : 4-7]。

2) 問われない責任

過去に生じた不審事の真相追求はほとんど行われていない。その典型的な例が、クルーセ・モスク事件、タークバイ事件である。クルーセ・モスク事件に関しては、責任者の刑事上の処罰を求める声が相次いだことから、関係した軍人と警察官計6名が罪を問われた。しかし、当局は十分な説明もないまま、この6人の訴追を行わないことを決定した。同様にタークバイ事件に関しても、当時の第4軍管区司令官を含む治安責任者に対する処罰は行われず [McCargo 2009a : 50, 112] [ICG 2009 : 14]、遺族による訴訟も2009年に棄却された³⁷⁾。多くの人権侵害が報告されているにも関わらず、2004年からの6年間で人権侵害を理由として起訴された治安関係者はいない [ICG 2009 : 13]。ネーションの記者であるスッパラックは、紛争解決を目的としたNRCが未解決事件の真相解明を行わなかったことを痛烈に批判した [McCargo 2009b : 171]。治安が激化する中で状況の打開を狙って設置されたNRCですら真実の解明に乗り出さなかったことは、タイ社会に大きな失望を与えたことは想像に難くない。

(3) 軍の方針の見直し

軍が一貫して推進する強硬路線の最南部対策を見直そうとする動きがないわけではない。強硬路線の代替案としては自治案や懐柔策といった和平路線が考えられる。自治案が紛争状況の打開に大きな意味を持つことは、2011年7月に行われた下院議員選挙においてインラック首相のタイ貢献党を始め、多くの政党が選挙公約に自治案や特別行政区を掲げていた³⁸⁾ことからわかる。NRC内でも2005年にパッターニー県自治案の提案が試みられた [McCargo 2009b : 170]。またチャルム元内務大臣も2008年に南部の自治案に対する関心を表明し [McCargo 2009a : 62]、続く2009年にはチャワリット元首相が自治案を提唱した³⁹⁾。

以上のように自治案は過去に何度も提案されているものの、2012年4月現在まで実現に至ることはなかった。まず、NRC内部で提案された自治案に関しては、委員の中には国王からの信用が厚いアーナン委員長やプラウエート副委員長による支持を期待した専門家もいたが、NRCがこれを正式な議題として扱うことはなかった⁴⁰⁾ [McCargo 2009b : 170]。チャルムは、当時首相だったサマックから難色を示されたことを理由に、以後自治案に関する発言を控えた [McCargo 2009a : 62]。同様にチャワリットの提案も、アピシット首相をはじめとする民主党議員から受け入れられず⁴¹⁾ [Askew 2010 : 252]、ソントティ元陸軍総司令官からの反発も招いた⁴²⁾。2007年にブンロート国防大臣は、「私たちがどうしても受け入れられないものは、自治案である。」とコメントしている⁴³⁾。

もう一つの代替案は、投降を促す懐柔策である。これは1970年代から80年代にかけて共産主義対策に用いられた手法である。それを模倣する形で、

最南部でも懐柔策が採用されたが、軍が投降者への恩赦にかたくなに反対し多くの制約を設けたため、効果があがらなかった⁴⁴⁾[Abuza 2009: 201-202]。2009年に治安問題を担当していたステープ副首相は、分離独立組織に対して恩赦を与えることは不適切であると発言した⁴⁵⁾。

これに加えて、軍はタックシン政権末期から分離独立組織との対話を試みてきた。しかし、軍による強硬路線が貫かれている上に、政府側が自治案等の譲歩をすることもなかったために、実行犯が話し合いに応じることはなかった [Abuza 2009: 198]。

結局のところ、長期化する紛争の打開策として提案された自治案も懐柔策も、政治家や軍の反発ゆえに実現することはなかった。Abuza [2009: 199] は、「政治家は、この闘いから何も得るものがないと感じるまでは交渉に乗り出さない。」と述べているが、同様のことは強硬策に終始する軍にこそ言えるのではないだろうか。

(4) 高まる不信感

成果の出ない対策を続ける軍に対して、近年不信感が高まっている。元来、度重なる不当な扱いのために、住民は政府に対して根深い不信感を持っていた [玉置 2010: 73]。2009年にスワン・ドゥシット教育大学の研究所がバンコクと他県の住民約1,200人に行った世論調査によれば、回答者の64.88%が紛争問題は長期化すると答えている。これに対して、長期化しないと答えた人はわずか20.94%であった⁴⁶⁾。地域住民の中には「巨額の予算が投入されているにも関わらず、地域住民にはその恩恵が届かない。国の対策は極めて不透明である。地域の問題を解決するよりも、政治

的利益のために予算は使われているのではないだろうか。」と考えているものもいる⁴⁷⁾。民主党議員も軍に対する不信感をあらわにしている。2011年2月23日の国会で、ヤラー県とパッターニー県の与党議員⁴⁸⁾が最南部の視察後に軍の対策を批判し、陸軍司令官の更迭を要求した⁴⁹⁾。更に、現地で活動するNGOやタイの知識人からも批判が寄せられている。ある国際NGOは「南部問題解決のために政府が投入している巨額の予算が、うかつにも治安悪化の上に成り立つ産業を生み出した。(最南部対策用の) 予算から政府関係者が得ている利益が、(最南部紛争) の解決を阻む障害となっているかもしれない。」と指摘している [ICG 2009: 1]。また、シーソムポップは「長期的に見れば、開発のために投下されている資金が、軍が真剣に問題解決に乗り出すことを妨げている。」と述べた⁵⁰⁾。タイを代表する知識人であるプラウエートも、「ここ数年の間に巨額の予算が投入されたことが、人々を利益獲得競争に走らせ、結果的に紛争を終わらせたくないと思わせている。」と指摘した⁵¹⁾。

5. 軍の利益と疑惑

近年、軍に対する不信感の現れとともに紛争が軍にもたらす利益が指摘されるようになってきた。軍が本当に紛争から利益を得ているとしたら、どのような利益があるのか。

(1) 特別待遇

公務員や軍人を含むこの地に勤務する政府職員には、給与とは別に特別手当が与えられる。例えば軍人には、月給に加えて5,400バーツ、大將を

含む下士官以上には6,300バーツが支給されている⁵²⁾。階級によって差はあるものの、タイの2002年の南部3県の平均月収が10,988バーツ⁵³⁾であることを考えると、この金額が高額であることがわかる。またこれに加えて、より特殊な手当（戦闘員に対する特別手当）も存在する。この特別手当は、月におよそ1,500バーツから3,000バーツを⁵⁴⁾生涯にわたって受給できるものである⁵⁵⁾。更に、最南部地域で勤務する警察や公務員に対しては在職期間を2倍で計算したり、昇級や異動で優遇を受けたりする9項⁵⁶⁾もの特別措置が講じられている。軍関係者にも、同等またはそれ以上の優遇措置が設けられていると想像される。

(2) 浪費される予算

国防省のみが、他省とは異なる独自の歳出予算科目を採用している。これは1939年度予算に始まり、内訳を公開しないための策ではないかと指摘されている [加納2006: 14]。最南部に投下される巨額の予算はその大半が軍の権限下にあり、用途は極めて不透明である。しかし、明らかな予算浪費の一端がマス・メディアで取り上げられることがある。その中でも有名な例である爆弾検知器GT200と、飛行船Aeros A-40D Sky Dragon についての乱脈支出ぶりを検証する。

1つ目は、不良品の爆弾検知器であるGT200である。GT200はイギリスのグローバルテクニカル社の製品であり、麻薬、爆弾、その他の兵器を探知することが可能であるとされていた⁵⁷⁾。タイ軍も以前からこの探知機を購入し、最南部地域を含めた広範囲で使用していた⁵⁸⁾。しかし、2009年半ばから探知機を使用したにも関わらず、爆弾を発見できなかった例が多数報告されるようになって

た⁵⁹⁾。実はこの探知機は、以前からその性能が疑問視されていた。それは、2010年1月にイギリス政府が同社の類似品であるADE651の禁輸措置をとっていたからであった。タイ軍がこの類似品であるGT200を使用していた結果、軍人や地域住民に被害が出たことから、地域住民から使用の即刻停止を求める声が相次いだ。ところが、軍は巨額の予算をかけて更に500個ものGT200の購入計画を発表した。2009年に行われたGT200の性能調査によると、実際に爆発物を探知できたのは全体の20%足らずであったが、軍はこの探知機の使用を継続した [Askew 2010: 262]。

2つ目の例としてあげるのは、アメリカ製の飛行船Aeros A-40D Sky Dragonである。軍はおよそ3億4,000万バーツで、この飛行船を購入した。しかしながら、最南部地域は1年のうち8ヶ月がモンスーン気候であり雨の多い地域であることから、飛行船を飛ばすのに適しておらず、使用期間が限定されていた。しかも使用するためには、ヘリコプター、専用車と多くの専門家が必要であるために、高額の追加費用が必要であった⁶⁰⁾。また、飛行船自体に空気漏れ等の欠陥があり、予定の半分以下の高さまでしか浮上することができなかった⁶¹⁾。上院議員のウォラウィットは、この飛行船はアメリカ政府が軍への販売を禁止しているものであったことを指摘し、欠陥品である飛行船を高額で購入した軍を批判した⁶²⁾。

このような軍の浪費に対して、Bangkok Punditのペンネームでタイ政治に関する論評を発表している知識人は、「兵器ではなく、高級なおもちゃを購入することで知られているタイ国軍」と揶揄した⁶³⁾。繰り返される無駄な購買の動機は、武器購入にともなう軍関係者の懐に入る高額のコミッ

ションが考えられる⁶⁴⁾。2011年3月17日の国会では、野党議員が、軍が予算を浪費するのは政府の監視能力が欠如している証拠であるとし、政府が軍の要求通りに予算を認可することを批判した⁶⁵⁾。

紛争状況が想定されることが、この地域で勤務する軍への予算や特別手当、大規模な開発計画に正当性を与えている。治安問題に関して責任を負っている陸軍と、最南部を担当する第4軍管区の主要関係者は紛争から長期にわたって利益を享受しており、紛争が続くこの地域は彼らにとって利益の温床であった [McCargo 2009b : 41-42]。

(3) 軍による自作自演疑惑

2010年7月には与党民主党の最南部問題担当委員長を務める下院議員ピーラヨットが、軍による自作自演疑惑を提起した。最南部のムスリムである同議員は、同年7月に生じた2回の爆弾事件について以下のような旨を述べた。2004年以前の事件の傾向では、2-3月と6-8月の期間に事件が頻発していた。2-3月は、軍内部の人事異動の決定が行われる4月の直前であり、再び治安が悪化する6-8月は、8月に行われる軍の予算編成時期と2回目の人事異動審議時期の直前であった。このため、この時期に頻発する事件の増加は軍の自作自演ではないかと言われていた。2004年以降に治安が急激に悪化すると、紛争の慢性化によりこの傾向は見られなくなったが、その後治安状況が改善の兆しを見せるようになり、次第に2004年以前の静けさを取り戻してきた。しかし2010年、ヤラー県にあるマツダのショールームでの爆弾事件は予算編成の審査日に生じ、7月の2回の爆弾事件も予算審議の最中に生じた。恐らく2回の爆弾事件は、治安が改善されていないことを示して予

算の削減を防ぐためのものだった。この土地に4-5年勤務している人の中には、「然るべきものを得たい」と考えている人もいる。また、ピーラヨットが2010年度の予算支出を調べたところ、最南部予算は全部で600億バーツであったのに対して、実際の支出はたったの190億バーツであった。地域住民によれば、この地域に投入された予算の大半が開発費用の代わりに銃や戦車などの武器購入に充てられているという⁶⁶⁾。

6. 結論

首都バンコクでの政治情勢ばかりが国内外の注目を集める中、タイ最南部地域でも深刻な紛争状態が続いている。元々、火種を抱える最南部で治安が悪化したのは2004年のことであり、2012年2月までに5,100人を越える犠牲者を出している。この問題は多くの要因が複雑に絡み合っており、現状では紛争解決のめどは立っていない。

本稿では、治安維持の責任を負う軍に着目して、紛争が終わらない理由の解明を試みた。2006年の軍事クーデタ以降、軍は国政においても最南部においても政治的影響力を拡大し、国防費の増加とともに最南部にも多額の予算が投入されている。しかし治安対策の成果があがらず、市民の犠牲がむしろ増え続けているため、近年は地域住民や政治家が不信感を募らせ、軍の戦略に対する批判が相次いでいる。武力でねじ伏せようとする強硬路線の代替案として、予算削減にも繋がる自治案や懐柔策の和平路線が提唱されるものの、政府や軍からの反発によって実現には至っていない。

軍の最南部対策は、明らかに抜本的な見直しが必要であろう。しかし、見直されない一因は、

タイ国民とりわけ首都中間層の最南部紛争への関心の低さにあろう。タイのメディアは最南部での5,100人の犠牲よりも、バンコクでの92人の犠牲に重きを置く。ベネディクト・アンダーソンによれば、首都中間層にとっては最南部のマレー系ムスリムは取るに足らない存在であり、この紛争は彼らに無関係なのである⁶⁷⁾。また軍自身も、国境付近の治安問題よりも首都バンコクを重視している⁶⁸⁾。

こうした関心の低さを良いことに、軍は紛争から利益を得ている。それは特別な手当や待遇、そして不自然に浪費される予算である。それを裏付けるかのように、2010年には現職の与党議員から軍の自作自演疑惑が提起された。ニティは、軍を監視する権力がないことが、軍を暴徒化させ、紛争を長期化させていると述べている⁶⁹⁾。この状況を解決するためには、文民統制の強化が重要である。2008年発足のアピシット政権はそうした試みに向けて一步踏み出した。ISOCがSBPACに対して大きな権限を持っていることへの批判が出ていたため、アピシット首相はSBPACの管轄権を軍から内務省に戻そうとした〔Askew 2010 : 244〕。この取り組みは2011年に実現し、新たなSBPACが問題解決に向けて動き始めている。今後の動向を注視する必要があるだろう。

注

- 1) 週刊Nation, Jan. 12, 2004, p.14.
- 2) クルーセ・モスク事件。若者の集団がパッターニー県の警察署を襲撃したのを始まりに、ソクラー県とヤラー県を含む11箇所の警察署が同時に襲撃された。ところがこれに挑戦するために軍隊が出動すると、実行メンバーはクルーセ・モスクに立てこもり、最終的に全員が射殺された。
週刊Nation, May. 3, 2004, p.10.
- 3) タークバイ事件。2004年10月25日、ナラーティワー

ト県のタークバイ地区内で地域住民によるデモ集会が行われた。治安当局との交渉が決裂した結果、取り締まりによって1,311人が拘束され、パッターニー県にある軍の基地ヘトラックで移送される際に、トラック中で85人が圧死した。

週刊Nation, May. 1, 2004, p.7.

- 4) Deep South Watch (Website 以下W) (2012年5月21日確認) http://www.deepsouthwatch.org/sites/default/files/southern_violence_from_jan_2004_to_feb_2012_thai.pdf
- 5) University of Ulster (W) (<http://cain.ulst.ac.uk/>) (2012年5月21日確認) より。
- 6) ジェトロ (W) (<http://www.jetro.go.jp/indexj.html>) (2012年5月21日確認) より。
- 7) 1981年に内務省の管轄下に設置された特別組織である。当初の狙いは共産ゲリラ対策にあったが、スタッフの多くがマレー系ムスリム住民であることから地域住民と政府との橋渡し役となった〔玉置 2010 : 72〕。また、ムスリムを政治に参加させる等、地域のニーズに根ざした行政を行ったことで地域住民からの信頼を獲得した。SBPACの設置そのものが、長期に渡る抑圧的な政策の緩和を意味し、タイ政府の誠意の象徴であったとも言われている〔McCargo 2009b : 41〕。
- 8) 政府によって東北部から10万人を越える仏教徒の入植が行われた。
- 9) 警察や他の治安関係公務員が麻薬売買や武器売買に代表される違法ビジネスから利益を得ていることが指摘されている。武器売買については、〔Sarosi and Sombutpoonsiri 2009〕が詳しい。
The Nation (W) Feb. 23, 2011 (2012年5月24日確認) <http://goo.gl/UMlkg>
- 10) 2000年の時点で全人口に対して4.6%のムスリムが居住しており、最南部にはこのうち78.4%が居住していた〔Anderson 2010 : 22〕。
- 11) 西井〔2001 : 36〕は、東海岸のマレー語を話す最南部3県のムスリムが分離独立運動の中心となってきたのに対し、西海岸のタイ語を話すムスリムが多いサトゥーン県では政治問題が生じることは少なかったと述べている。
- 12) National Statistical Office (W) (<http://www.nso.go.th/index-1.html>) (2012年1月19日確認) Average Monthly Income Per Household: 1994-2009より。
- 13) キャンペーンの最中、全国で3ヶ月の間に2,500人が当局によって殺害されたが、後の調査で半数以上が麻薬犯罪とは無関係であったことが明らかになった

- [玉置 2010 : 73]。
- 14) 元来最南部には戒厳令が發布されており、治安担当者は令状を持たずとも容疑者を7日間拘束することができた。しかし非常事態宣言下ではこれが30日間に延長された [玉置 2010 : 75]。
- 15) 1993年から2003年までの事件数は722件である [Abuza 2009 : 53]。
- 16) Deep South Watch (W) (2012年5月21日確認)
http://www.deepsouthwatch.org/sites/default/files/southern_violence_from_jan_2004_to_feb_2012_thai.pdf
- 17) Asia Times Online (W) Dec. 12, 2009. (2012年5月21日確認)
http://www.atimes.com/atimes/Southeast_Asia/KL12Ae01.html
- 18) Deep South Watch (W) Mar. 8, 2010. (2012年5月21日確認) <http://www.deepsouthwatch.org/node/728>
- 19) Post Today (W) Mar. 2, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/2o64s>
- 20) Bangkok Post (W) Jun. 4, 2011. (2011年12月15日確認)
<http://goo.gl/vkdV6>
- 21) Global Security (W) (2012年5月21日確認) <http://www.globalsecurity.org/military/world/para/bersatu.htm>
- 22) Patani News (W) Jul. 17, 2008. (2012年5月21日確認)
<http://www.pataninews.net/ReadEnglish.asp?ID=476>
- 23) 2010年6月から分離独立組織であるPULO等が参加するパッターニー・マレー解放運動は、ナラーティワート県のイゴ郡、ラゲー群、ジョーアイロン群における活動を停止することを公表したが、その期間にも同地域で爆弾事件や銃撃事件が相次ぎ、多数の死傷者を出した。このことは、暴力事件が複数のグループによって引き起こされていることを示唆している [柴山 2010 : 112]。
- 24) チョンブリーのカムナン・ポは全国に名を馳せた大物チャオ・ポーであったが、タックシン時代の2003年に殺人罪で逮捕された。
 The Nation (W) Apr. 19, 2003. (2012年5月21日確認)
<http://www.nationmultimedia.com/home/No-fear-in-Kamnan-Poh-case-77404.html>
- 25) Deep South Watch (W) Mar. 8, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://www.deepsouthwatch.org/node/728>
- 26) Matichon Online (W) May 20, 2011. (2011年10月9日確認)
http://www.thainews.co/index.php?option=com_content&view=article&id=156341&catid=119%3Amatichon&lang=th
- 27) 予算が増加したのは軍だけではない。最南部問題に関わる各省庁や国営企業に割り当てられる予算も増加傾向にある。例えば、最南部における紛争解決と開発計画のために195の政府機関と国営企業に割り当てられた予算の総額は、2004年時点で3億バーツであったものが、2009年には約35倍の104億バーツに増加した。
 Isara News (W) May 18, 2012. (2012年5月22日確認)
<http://goo.gl/dShjh>
- 28) 1960年代に反共産主義対策のために創設された反共産主義本部 (Communist Suppression Operations Command) が母体となっている。1974年に国内治安維持本部 (Internal Security Operation Command) と改名。1983年の改正によって、軍隊の組織から政府の組織になったが、軍司令官の指揮下におかれることによって実質的に軍の統制下にある [Chambers 2010 : 77]。その後共産主義勢力の脅威低下に伴って、チュアン政権時代に役割が国境警備や開発等の様々な問題に拡大された。2006年以降は再び政治的影響力を増している [Hewison and Kengkij 2010 : 205-206]。
- 29) 2007年 ISOC の予算の約64億バーツ中59億バーツが最南部対策に、2008年81億バーツ中75億バーツ、2009年82億バーツ中75億バーツ、2010年82億バーツ中76億バーツ、2011年83億バーツ中75億バーツが割り当てられた。
 Isara News (W) Jan. 26, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://www.isranews.org/south-news/stat-history/item/1978-34.html>
- 30) 2010年の予算は165億バーツであり、そのうちの117億バーツが軍に割り当てられた。
 Isara News (W) May 29, 2010. (2012年2月21日確認)
<http://www.isranews.org/south-news/Academic-arena/item/1905-54-19-8.html>
- 31) Krungtheep Thurakit (W) Jan. 19, 2011. (2012年5月21日確認) <http://www.bangkokbiznews.com/home/detail/politics/analysis/20110119/372604/ฉบับไฟส่องกลาง-1.45-แสนล้าน.html>
- 32) 軍が3万4,000人を占めている。
 Deep South Watch (W) Mar. 8, 2010. (2012年5月21日確認) <http://www.deepsouthwatch.org/node/728>
- 33) Deep South Watch (W) Mar. 8, 2010. (2012年5月21日確認) <http://www.deepsouthwatch.org/node/728>
- 34) Prachatai (W) Jan. 4, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://www.prachatai.com/journal/2011/01/32523>

- 35) The Nation (W) Jul. 2, 2008. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/sAscO>
- 36) 最も多くの拷問が報告されている時期は、この計画の施行中であった2007年から2008年にかけての期間である。戒厳令と非常事態宣言を根拠として始めの3ヶ月間に600人の容疑者が拘束された。
- 37) Bangkok Post (W) (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/ctM7I>
- 38) Prachatai (W) Jun. 16, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/KvhE6>
- 39) Bangkok Post (W) Nov. 3, 2009. (2011年12月15日確認)
www.bangkokpost.com/news/local/26736/chavalit-suggests-autonomous-region
- 40) アーナンはNRC内で自治案や特別自治区を話題にすることすら禁じた。それは地方分権に反対する国王に従ったためだと言われている [McCargo 2009a : 62]。
- 41) 民主党は開発による紛争解決に固執し、遂に自治案を検討することはなかった [Askew 2010 : 252]。
- 42) 自治案は王室の意向に沿わないといった主旨の発言をしている。
 Bangkok Post (W) Nov. 3, 2009. (2011年12月17日確認)
<http://m.bangkokpost.com/article/detail.php?channelID=1&articleID=158960>
- 43) プンロートは、政府が自治案を容認することに反発していた (理由不明)。
 Singapore Institute of International Affairs (W) Jun. 26, 2007. (2012年5月21日確認) <http://goo.gl/GOmKQ>
- 44) 分離独立組織のメンバーの中には自らの身の潔白を証明しようとする者がいた。しかし2005年に施行された恩赦法は分離独立組織自身には適用されずに組織の支持者、同調者のみに適用されるという中途半端なものであり、2007年の恩赦法は外交関係を意識した形式だけのものであったために、どちらも効果を生まなかった [Askew 2010 : 201-202]。2011-12年の国家治安維持法第21条によって、違法行為をおかしても自主的に投降した者に対しては恩赦が適用されるようになった [柴山 2011 3 : 56]。
- 45) Bangkok Post (W) Apr. 11, 2009. (2011年12月15日確認)
<http://www.bangkokpost.com/breakingnews/159052/suthep-no-negotiation-with-insurgents>
- 46) Bangkok Post (W) Sep. 5, 2009. (2011年12月17日確認)
<http://www.bangkokpost.com/breakingnews/153516/poll-southern-violence-not-to-end-soon>
- 47) 日刊 Khuruntheep Thurakit 紙, Jan. 19, 2011.
- 48) Mthai (W) Feb. 24, 2011. (2012年5月21日確認) <http://goo.gl/rSuzz>
- 49) Mthai (W) Feb. 24, 2011. (2012年5月21日確認) <http://goo.gl/rSuzz>
- 50) Deep South Watch (W) Mar. 8, 2010. (2012年5月21日確認) <http://www.deepsouthwatch.org/node/728>
- 51) 日刊 Thai Post 紙, Jul. 1, 2009.
- 52) この特別手当は警察や公務員にも支給されている。例えば警察の中には月に4,000 - 1万バーツの特別手当を受け取っている者もいる。
 Isara News (W) Sep. 18, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/Rof5n>
- 53) National Statistical Office (W) (<http://www.nso.go.th/index-1.html>) (2012年5月21日確認)
 Average Monthly Income Per Household : 1994-2009 より。
- 54) Isara News (W) Sep. 18, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/CFXnp>
- 55) 筆者が行ったネーションの記者であるパコン氏へのメールインタビューより (2011年4月19日)。
- 56) 任期が2倍の計算になることで退職金が2倍支給されることや、月給の昇給、特別ボーナス、異動に関する優遇措置、危険地域での勤務に対する追加報酬、業務成績への加点、特殊訓練に参加する権利、福祉に関する手当、そしてそのつど状況に合わせて支給されるボーナスの9項である。
 Isara News (W) Sep. 18, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/Qctjm>
- 57) Global Technical LTD (W) (<http://www.globaltechnical.co.uk/>) (2012年5月21日確認) より。
- 58) Bangkok Post (W) Dec. 31, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/HUHC4>
- 59) Bangkok Post (W) Nov. 2, 2009. (2011年12月17日確認)
<http://goo.gl/i86tz>
- 60) The Nation (W) Feb. 4, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/IZpM4>
- 61) Bangkok Post (W) Mar. 18, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/FFD9y>
- 62) The Nation (W) Feb. 4, 2010. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/SEZJL>
- 63) Bangkok Pundit (W) Apr. 4, 2006. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/TqqRP>
- 64) Nation 紙によると、GT200の価格は一個あたり8,000バーツ弱になるのだが、タイ国軍はこれを130万バーツで購入していた。前代未聞の99.5%ものマージンを得ていたと報じられている。
 The Nation (W) Jan. 28, 2010. (2012年5月21日確認)

- <http://goo.gl/YqxOj>
- 65) The Nation (W) Mar. 18, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/vyhD4>
- 66) 日刊 Matichon 紙, Jul. 5, 2010. p16.
タイでは毎年10月1日付けで将官の大規模な人事異動が行われ、4月にも中規模な人事異動が行われる [玉田 2002 : 129]。ゆえに本格的な人事異動の検討は8月頃と3月頃に行われると予想される。予算編成は毎年10月1日から始まり、7月から8月頃に国会で可決される。そのため、8月には予算案がほぼ完成しており、国会での審議も終盤にかかっている可能性はある [Kriangchai 2009 : 37-38]。この場合、例えば8月に騒動を起こしても、予算審議にはあまり影響がない可能性がある。
- 67) Prachatai (W) Feb. 1, 2011. (2012年5月21日確認)
<http://prachatai.com/journal/2011/02/32891>
- 68) East Asia Forum (W) Jan. 7, 2012. (2012年5月21日確認)
<http://goo.gl/mQZ3j>
- 69) Matichon (W) Oct. 10, 2011. (2012年5月21日確認)
http://www.matichon.co.th/news_detail.php?newsid=1318230807&grpId=&catid=02&subcatid=0207

参考文献

[邦語文献]

- 加納寛 2006 『タイにおける部局レベル歳出予算配分の変遷：仏歴 2477-2501（西暦 1934-1958）年』愛知大学国際コミュニケーション学部。
- 柴山信二郎 2009-2011 「タイ南部国境地域事情—地域史—その1-11」『タイ国情報』43（5）-45（3）。
- 末廣昭 1993 『開発と民主主義』岩波新書。
- 玉置充子 2010 「タイ最南部問題の現状」『海外事情』58（10）。
- 玉田芳史 2002 「タイ軍の人事異動と政治力低下」『アジア・アフリカ地域研究』2号。
- 2010 「クーデタとその後—タイ陸軍の人事異動と政治介入—」『国際情勢』（80）。
- 西井涼子 2001 『死をめぐる実践宗教。—南タイのムスリム・仏教徒関係へのパースペクティヴ—』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。
- 橋本卓 1987 「タイ国境南部問題とマレー・ムスリム統合政策」『東南アジア研究』25（2）。
- 村嶋英治 1996 「タイにおける民族共同体と民族問題」『思想』（863）。

[英語文献]

- AI (Amnesty International) 2009 *Thailand: Torture in the Southern Counter-insurgency*, Amnesty International.
- Anderson, Wann W. 2010 *Mapping Thai Muslims Community Dynamics and Change on the Andaman Coast*, Silkworm Books.
- Askew, Marc 2010 *Legitimacy Crisis in Thailand*, Silkworm Books.
- Chambers, Paul 2010 "U-turn to the Past? The Resurgence of the Military in Contemporary Thai Politics." Chambers, Paul and Croissant, Aurel (ed.) *Democracy under Stress: Civil Military Relations in South and Southeast Asia*, ISIS Thailand.
- Hewison, Kevin and Kengkij Kitrianglarp 2010 "Thai-Style Democracy": The Royalist Struggle for Thailand's Politics." Ivarsson, Soren and Isager, Lotte (ed.) *Saying the Unsayable Monarchy and Democracy in Thailand*, Nias Press.
- ICG (International Crisis Group) 2009 *Southern Thailand: Moving towards Political Solution? Asia Report N181-8*.
- Kriangchai Pungprawat 2009 *Budgeting System in Thailand: Struggling for Money and Authority during Thaksin Era*, Ph.D. Dissertation, Kyoto University.
- McCargo, Duncan 2009a *Tearing Apart the Land Islam and Legitimacy in Southern Thailand*, Nus Press.
- 2009b *Rethinking Thailand's Southern Violence*, National University of Singapore Press.
- Sarosi, Diana and Janjira Sombutpoonsiri 2009 *RULE BY THE GUN: Armed Civilians and Firearms Proliferation in Southern Thailand*, Nonviolence International Southeast Asia.
- Srisompob Jitpiromsri 2011a *The Protracted Violence amidst the Unstable Political Situation after 2011 Elections*, Deep South Watch.
- Srisompob Jitpiromsri and Panyasak Subhonvasu 2006 "Unpacking Thailand's Southern Conflict the Poverty of Structural Explanations" *Critical Asian Studies* 38: 1. Pasuk Phongpaichit and Baker, Chris 2010 *Thaksin*, Silkworm Books.
- Zachary Abuza 2009 *Conspiracy of Silence the Insurgency in Southern Thailand*, United States Institute of Peace Press.

[タイ語文献]

- Thaneet Aaphonsuwan 2007 "Khwaam khluangwai thaang kaanmuang khong chao malaayuu muslim" [マレー系ムスリム住民の政治的運動] Nithi Eangsiwon (ed.) *Malayuu suksaa khwaamruu phuunthaan kiaokap prachaachon malayuu muslim nai phaak taai*, Amarin Pocketbook.
- NRC (Khana kaamakaan isara phua khwaam samaanchan heang chaat) 2006 *Raikaan khana kaamakaan isara phua khwaam samaanchan heang chaat* [国民和解のための独立委員会報告書], NRC.
- Tamthai, Mark and Somkiat Boonchoo 2008 "Nayoobaai khwaam mankhong heang chaat jangwat chaaidean phaak taai pliaphiap nai roop 30 pii" [30年間の国境最南部県における国家治安維持政策の比較] Chaiwat Sathaa-aanan (ed.) *Pheandin jintanaakaan*, Matichon Book.
- Surichai wankeao and Chaiwat Sathaa-aanan (ed.) 2009 *Khwaam ruu lea khwaam mai ruu janwat chaaidean taai pii 2552* [知と無知国境南部県2009], Chulalongkorn University.